

2017年度決算ハイライト

2018年5月15日

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

<本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算	: 三菱UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

目次

• 2017年度通期決算の概要	3
• 親会社株主純利益の概要	4
• 新中期経営計画の概要	5
• コーポレート・ガバナンスの更なる強化	10
• 損益サマリー	11
• 事業本部別業績概要	12
• B/Sサマリー	13
• 貸出金・預金	14
• 国内預貸金利回り	15
• 貸出資産の状況	16
• 保有有価証券の状況	17
• 自己資本の状況	18
• 2018年度業績目標・配当金予想	19
• 自己株式の取得および消却の概要	20

2017年度通期決算の概要

【連結】

親会社株主純利益*1 9,896億円

- 前年度比632億円増益
- 通期業績目標9,500億円を達成

普通株式等Tier1比率(完全実施)*2

- 引き続き、十分な水準を確保

株主還元

- 1株当たり年間配当は19円
- 総額500億円を上限とする自己株式取得を決議、取得する全株式を消却予定

18年度業績目標・配当予想

- 18年度の親会社株主純利益目標は8,500億円、普通株式1株当たりの年間配当は20円を予想

〈連結業績〉

(単位:億円)

	16年度	17年度	増減
1 業務粗利益	40,118	38,542	▲ 1,575
2 営業費(▲)	25,935	26,214	278
3 業務純益	14,182	12,328	▲ 1,854
4 親会社株主純利益	9,264	9,896	632
5 普通株式1株当たり配当(円)	18.00	19.00	1.00

〈前中期経営計画 財務目標〉

(単位:円)

	16年度	17年度	17年度目標 (中計)
6 1株当たり利益(EPS)*3	68.28	74.55	14年度比 +15%以上
7 ROE*4	7.25%	7.53%	8%台後半
8 経費率	64.6%	68.0%	60%程度
9 普通株式等Tier1比率(完全実施)	11.9%	12.5%	9.5%以上

〈18年度業績目標・配当予想〉

	17年度実績	18年度
10 親会社株主純利益(億円)	9,896	8,500
11 普通株式1株当たり配当(円)	19.00	20.00

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

*3 14年度実績(通期) 73.22円

*4

親会社株主純利益

{(期首株主資本合計+期首為替換算調整勘定)+(期末株主資本合計+期末為替換算調整勘定)}÷2 ×100

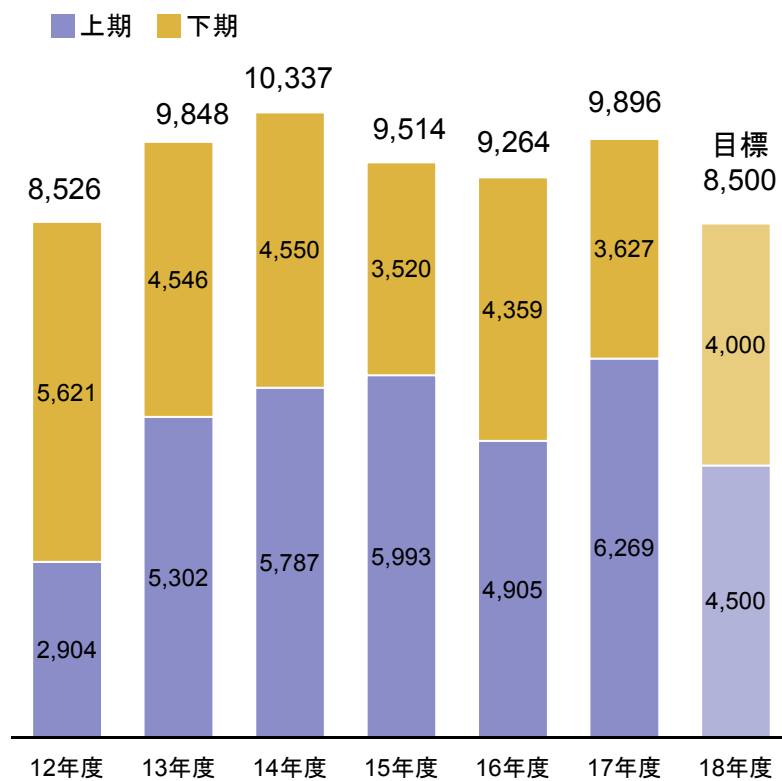
親会社株主純利益の概要

【連結】

- 親会社株主純利益は9,896億円、通期業績目標を達成

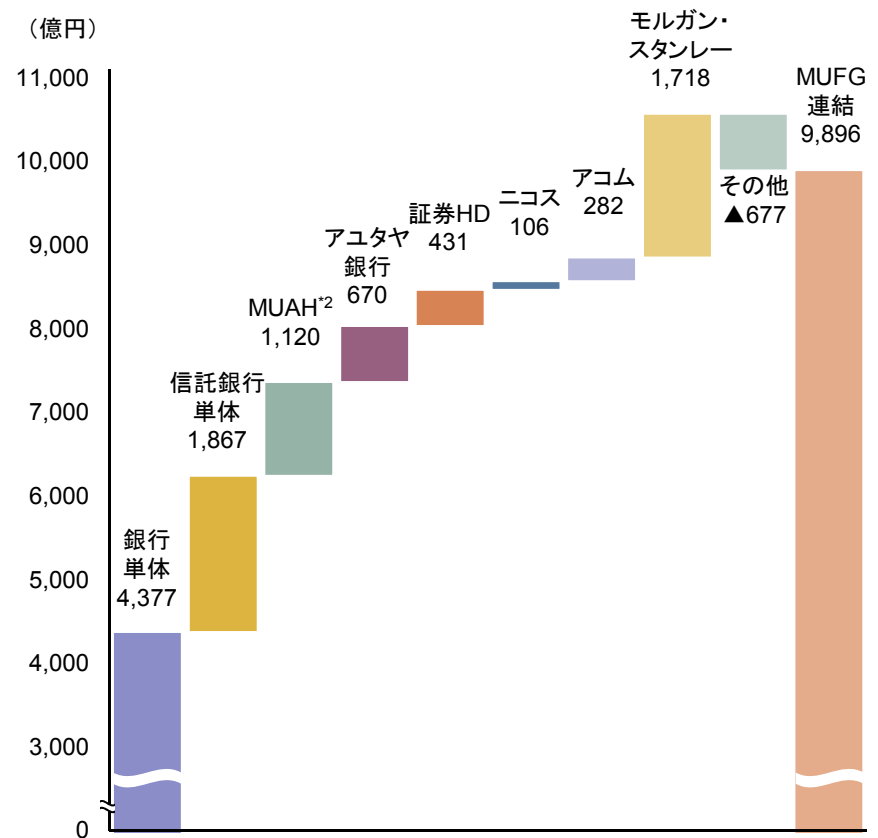
親会社株主純利益の推移

(億円)



親会社株主純利益内訳*1

(億円)

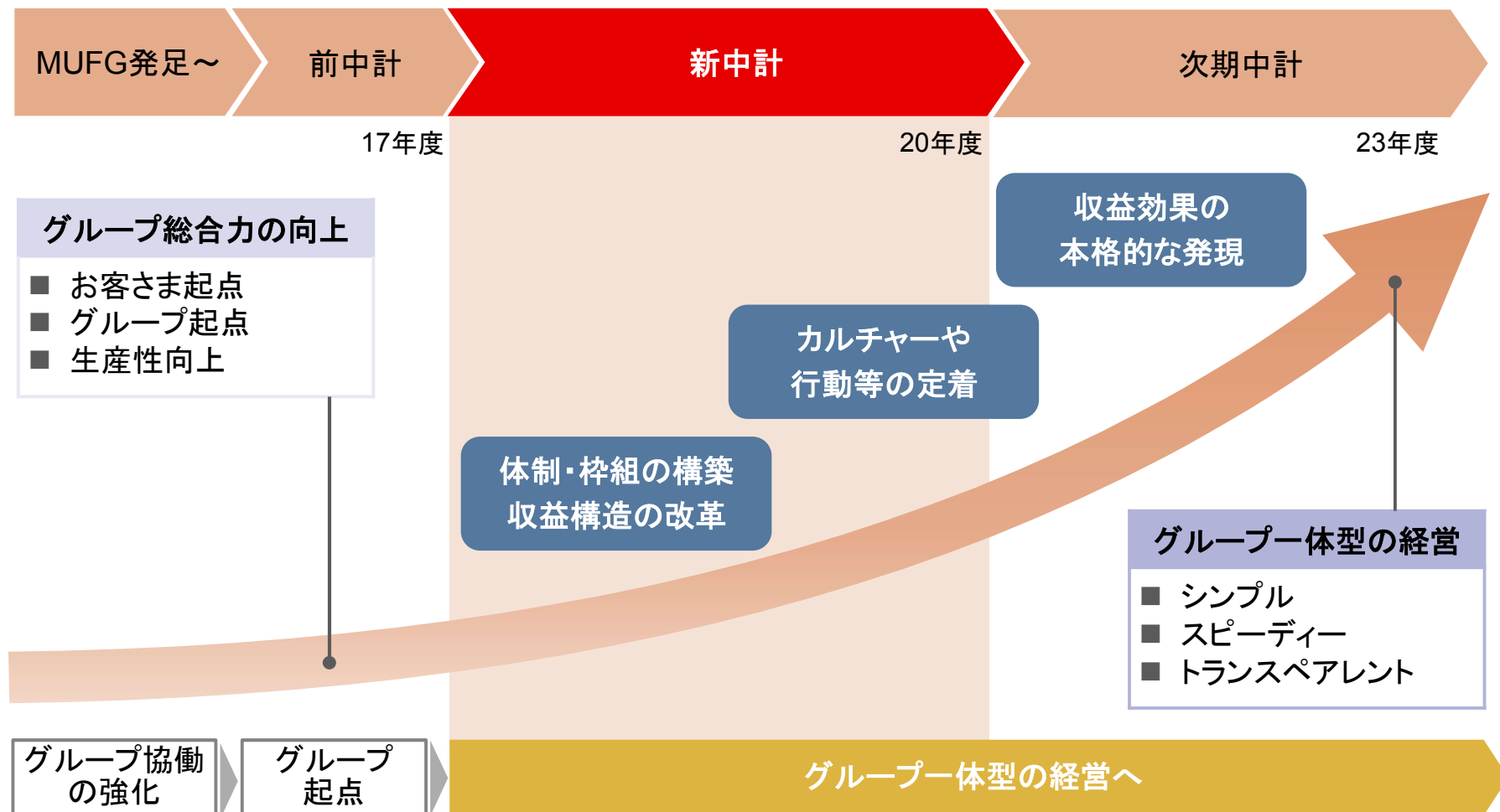


*1 持分比率勘案後の実績

*2 MUFG Americas Holdings Corporation

新中期経営計画の概要～めざす姿・時間軸

- ・ シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ体型の経営を通じ、全てのステークホルダーに最善の価値を提供するとともに、課題解決型ビジネスの展開により、持続的な成長を実現し、より良い社会の実現に貢献する
- ・ 次期中期経営計画が完了する6年後までには、国内外で新たなMUFGの成長モデルを確立する



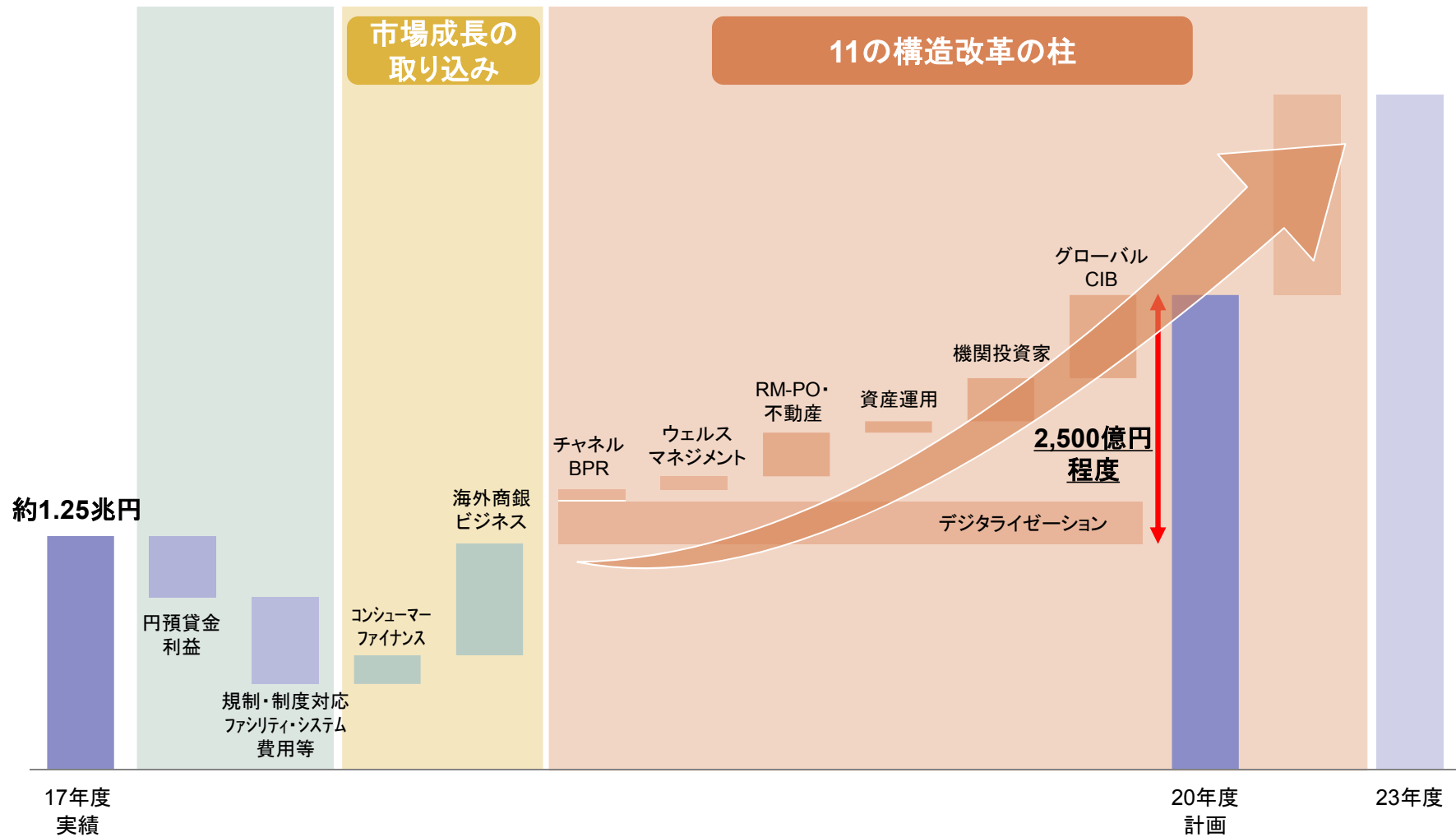
新中期経営計画の概要～重点戦略

- 変革・再創造実現のための具体的な戦略として、事業会社、事業本部、コーポレートセンターが一体で取り組む「11の構造改革の柱」を建て推進



新中期経営計画の概要～営業純益計画

- ・ 円預貸金利益の減少および規制・制度対応やシステム費用等の増加を、海外商銀ビジネスの成長等により打ち返し
- ・ 「11の構造改革の柱」を完遂し、グループの持続的成長をめざす



新中期経営計画の概要～組織改編

- 顧客部門を「日系」「非日系」と「個人・中堅中小企業」「大企業」のマトリックス組織に再編
- 新たな収益機会創出と効率化をめざし、法人・リテールを一体運営。GCBを新設し「事業投資」から「事業経営」へ



新中期経営計画の概要～財務目標・株主還元の基本方針

財務目標

	2017年度実績	2020年度目標	中長期目標
ROE	7.53%	7%～8%程度	9%～10%
経費率	68.0%	2017年度実績を下回る	60%程度
普通株式等Tier1比率 (規制最終化ベース*1)	11.7%	11%程度	

*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

株主還元の基本方針

株主還元の基本方針	
	● 資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針
配 当	● 利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本方針とし、配当性向は40%をめざす
自己株式取得	● 自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、機動的に実施
自己株式消却	● 保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える数の株式は、原則として消却

コーポレート・ガバナンスの更なる強化

- 取締役を18人から15人へ減員し、社外取締役を過半に。一層の議論の質の向上、監督機能の強化へ

社外取締役（18年6月定時株主総会候補者）

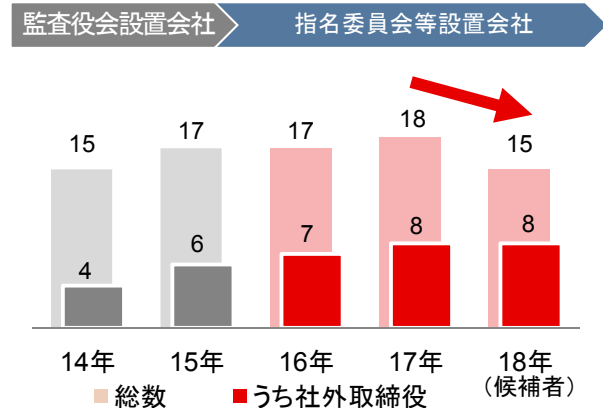
*1 18年6月28日時点(予定)

氏名	現在の当社における地位及び担当*1	上場企業の 兼職数	専門性			
			企業経営	金融	財務会計	法律
1 川上 博	再任 独立 社外取締役 指名委員・報酬委員・監査委員	1社	●	-	-	-
2 川本 裕子	再任 独立 社外取締役 指名委員・報酬委員・リスク委員(委員長)	0社	-	●	-	-
3 松山 遙	再任 独立 社外取締役 指名委員・報酬委員(委員長)	3社	-	-	-	●
4 Toby S. Myerson	再任 独立 社外取締役	0社	-	-	-	●
5 奥田 務	再任 独立 社外取締役 指名委員(委員長)・報酬委員・リスク委員	0社	●	-	-	-
6 新貝 康司	新任 独立 -	1社	●	-	●	-
7 Tarisa Watanagase	再任 独立 社外取締役	1社	-	●	-	-
8 山手 章	再任 独立 社外取締役 監査委員(委員長)	1社	-	-	●	-

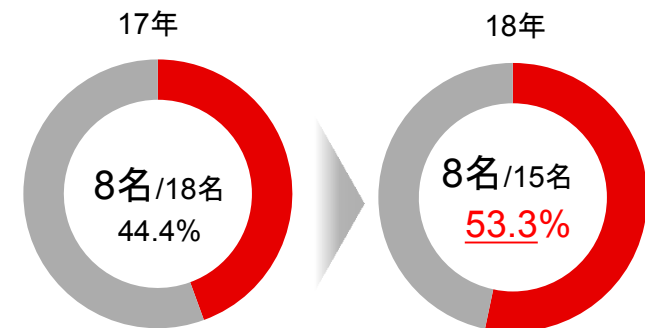
指名委員: 指名・ガバナンス委員会委員
報酬委員: 報酬委員会委員
監査委員: 監査委員会委員
リスク委員: リスク委員会委員

取締役会の構成

取締役会の員数の推移



独立社外取締役 比率



損益サマリー

【連結】

業務純益

- 海外預貸金収益が堅調推移も、国内預貸金収益・債券利息等の減少に加え、債券関係損益の減少もあり、業務粗利益は減少
- 営業費は海外経費が増加
- 業務純益は1,854億円減少の12,328億円

与信関係費用総額*1

- 貸倒引当金繰入額の減少を主因に費用減少

株式等関係損益

- 政策保有株式の売却進捗により株式等売却損益が増加

親会社株主純利益

- 以上の結果、632億円増益の9,896億円

〈連結P/L〉

(単位:億円)

	16年度	17年度	増減
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	40,118	38,542	▲ 1,575
2 資金利益	20,244	19,068	▲ 1,176
3 信託報酬+役務取引等利益	14,505	14,497	▲ 8
4 特定取引利益+その他業務利益	5,367	4,976	▲ 391
5 うち国債等債券関係損益	568	67	▲ 501
6 営業費(▲)	25,935	26,214	278
7 業務純益	14,182	12,328	▲ 1,854
8 与信関係費用総額	▲ 1,553	▲ 461	1,092
9 株式等関係損益	1,249	1,331	82
10 株式等売却損益	1,274	1,401	126
11 株式等償却	▲ 25	▲ 70	▲ 44
12 持分法による投資損益	2,444	2,428	▲ 15
13 その他の臨時損益	▲ 2,714	▲ 1,003	1,711
14 経常利益	13,607	14,624	1,016
15 特別損益	▲ 575	▲ 530	44
16 法人税等合計	▲ 3,421	▲ 3,134	287
17 親会社株主純利益	9,264	9,896	632
18 1株当たり利益(円)	68.28	74.55	6.27

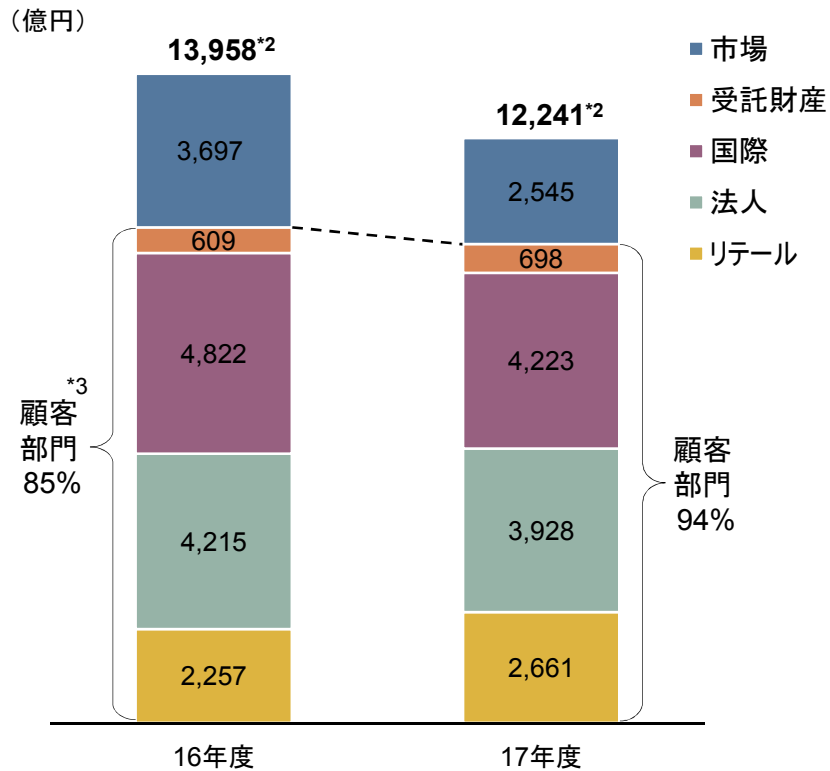
*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

事業本部別業績概要

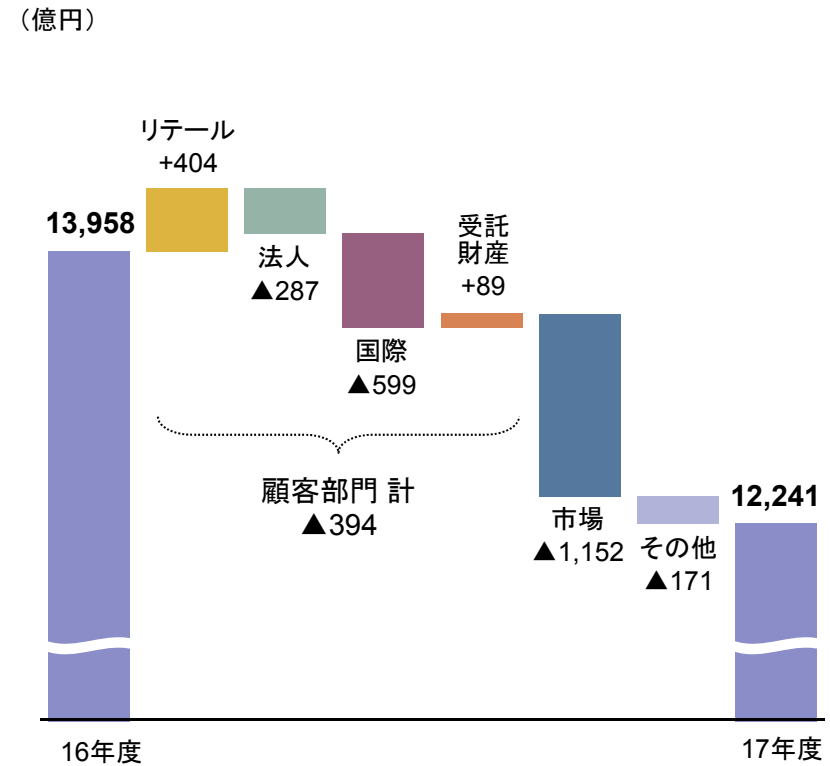
【連結】

- リテール・受託財産事業本部が伸長も、法人・国際・市場事業本部の減少が大きく、MUFG連結営業純益は1,717億円減少

事業本部別営業純益*1



営業純益増減内訳



*1 管理ベースの連結業務純益、法人は海外の日系取引を除く

*2 本部・その他(16年度 ▲1,643、17年度 ▲1,814)を含む

*3 顧客部門の割合=営業純益全体(*2)に占める顧客部門営業純益の割合
17年度の海外対顧収益比率(国際÷顧客部門営業純益)は37%

B/Sサマリー

【連結】

貸出金(銀行勘定+信託勘定)

- 政府等向け貸出および住宅ローンが減少

有価証券

- 国内株式は株価上昇により増加の一方、国債が減少

預金

- 個人預金および海外預金が増加

開示債権

- 開示債権残高の減少により、開示債権比率は低下

その他有価証券評価益

- 国内株式の評価益増加を主因に増加

〈連結B/S〉 (単位:億円)

	18年3月末	17年3月末比
1 資産の部合計	3,069,374	36,399
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,083,977	▲8,117
3 貸出金(銀行勘定)	1,080,909	▲9,142
4 うち住宅ローン ^{*1}	154,539	▲2,663
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	444,580	1,605
6 うち海外貸出 ^{*3}	429,493	▲4,693
7 有価証券(銀行勘定)	592,661	▲1,727
8 うち国内株式	63,785	3,976
9 うち国債	235,513	▲15,601
10 うち外国債券	185,693	▲5,604
11 負債の部合計	2,896,423	30,033
12 預金	1,773,123	65,820
13 うち個人預金(国内店)	753,025	22,092
14 純資産の部合計	172,950	6,366
15 金融再生法開示債権 ^{*1}	9,257	▲2,475
16 開示債権比率 ^{*1}	0.88%	▲0.22%
17 その他有価証券評価損益	35,174	3,783

*1 2行合算+信託勘定

*2 政府等向け貸出除き

*3 海外支店+MUAH+アユタヤ銀行+MUFG/バンク(中国)+MUFG/バンク(マレーシア)+MUFG/バンク(ヨーロッパ)

貸出金・預金

【連結】

貸出金残高*1 108.3兆円
(17年3月末比▲0.8兆円)

<17年3月末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.2兆円
- 国内法人貸出*2 +0.1兆円
(除く為替影響) (+0.5兆円)
- 政府等向け貸出 ▲0.4兆円
- 海外貸出*3 ▲0.4兆円
(除く為替影響) (+0.0兆円)

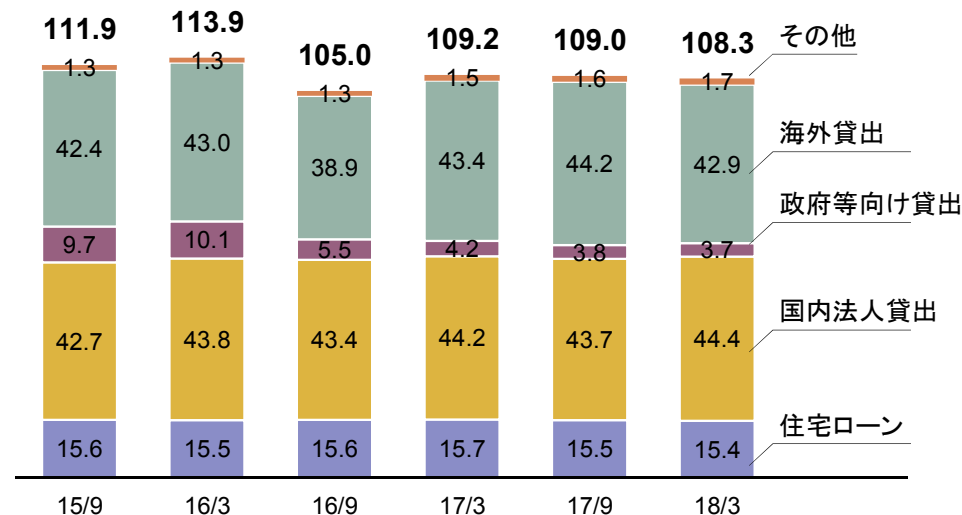
*1 銀行勘定+信託勘定 *2 政府等向け貸出を除く、外貨建貸出を含む
*3 海外支店+MUAH+アユタヤ銀行+MUFGバンク(中国)+MUFGバンク(マレーシア)
+MUFGバンク(ヨーロッパ)

預金残高 177.3兆円
(17年3月末比+6.5兆円)

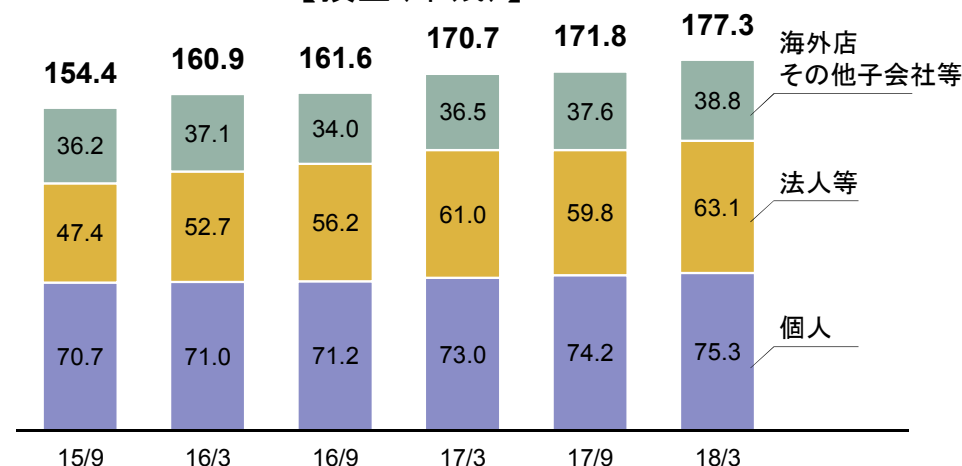
<17年3月末比増減の主要因>

- 個人預金 +2.2兆円
- 法人等預金 +2.0兆円
- 海外店その他 +2.2兆円
(除く為替影響) (+2.3兆円)

(兆円) 【貸出金(末残)】



(兆円) 【預金(末残)】

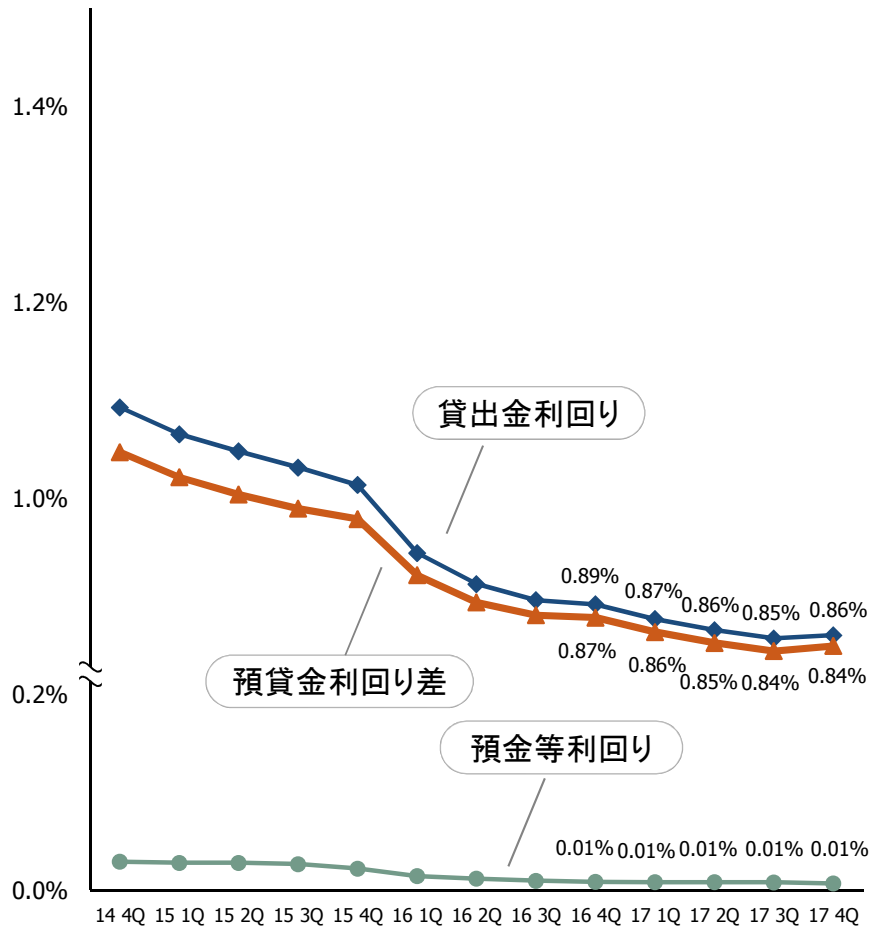


国内預貸金利回り

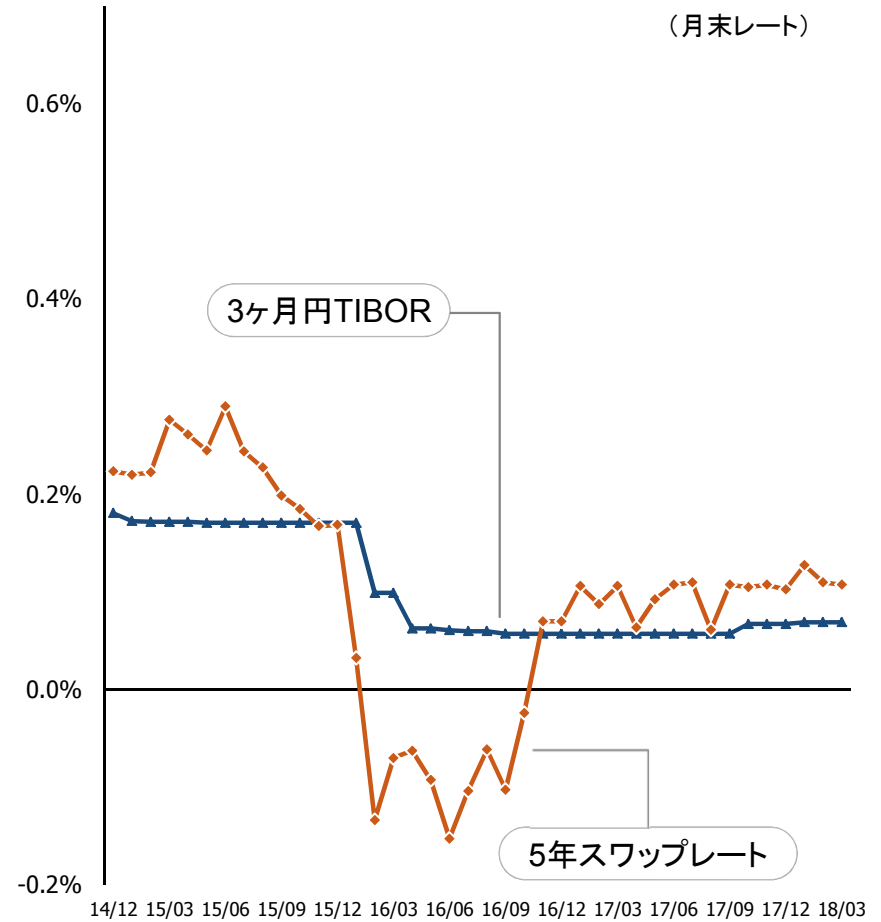
【2行合算】

- 17年度4Qの国内預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、低金利環境が継続するなか概ね横這い推移

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移



(出典: Bloomberg)

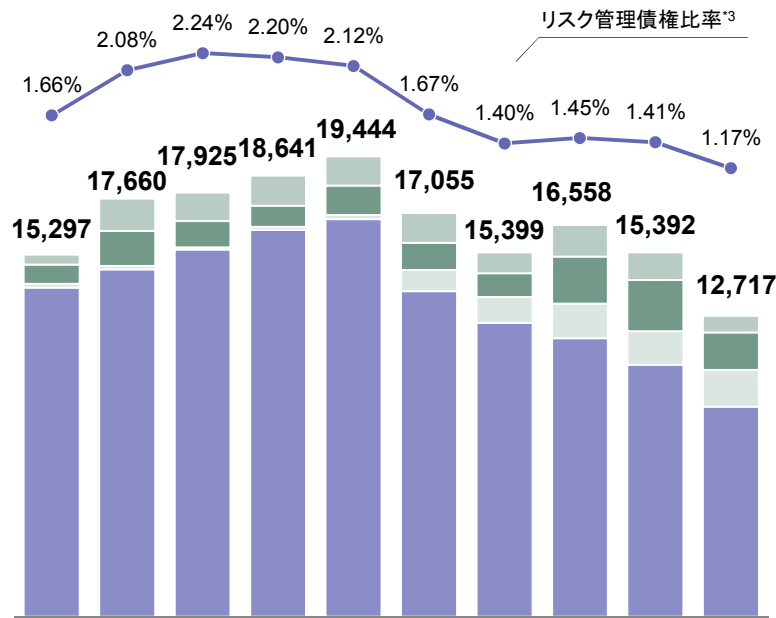
貸出資産の状況

【連結】

- リスク管理債権比率は17年3月末比0.23%低下し1.17%
- 与信関係費用総額は461億円の費用計上（2行合算は795億円の戻入益計上）

リスク管理債権合計*1

(億円)

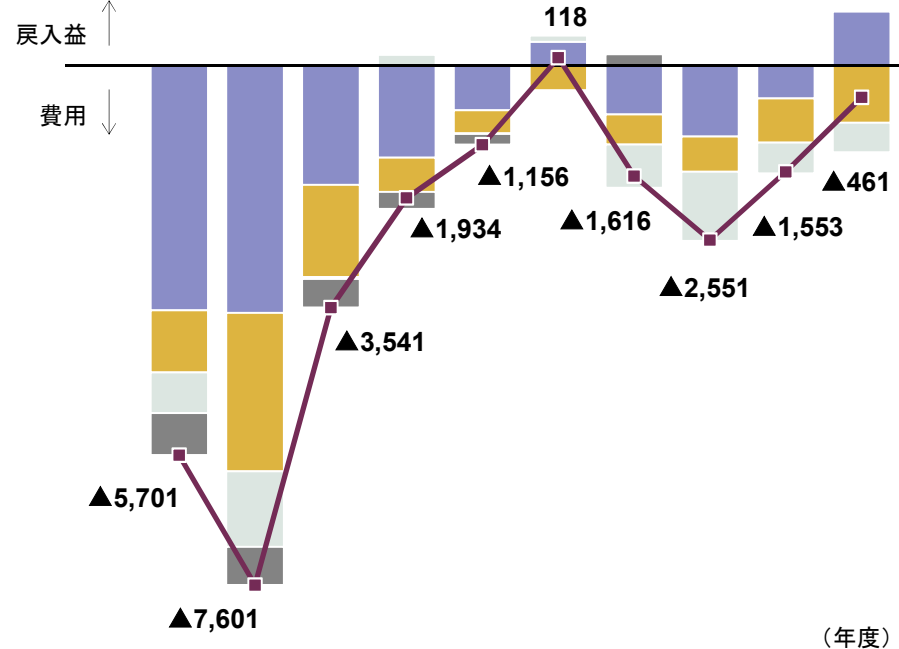


[内訳]	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3
国内	13,905	14,679	15,515	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	8,870
アジア	154	144	94	144	170	890	1,088	1,453	1,423	1,558
米州 ^{*2}	812	1,473	1,103	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,575
EMEA ^{*2}	426	1,363	1,212	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160	713

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分
 *2 EMEA(欧州、中近東他)、米州の12/3期以前は、その他、アメリカとして開示した計数を表示
 *3 リスク管理債権合計÷貸出金残高(銀行勘定、末残)

与信関係費用総額

(億円)



[内訳]	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
2行合算	▲3,578	▲3,616	▲1,742	▲1,345	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479	795
CF ^{*4}	▲910	▲2,322	▲1,350	▲501	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645	▲836
海外 ^{*5}	▲597	▲1,106	▲27	161	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450	▲427
その他 ^{*6}	▲615	▲557	▲421	▲249	▲156	32	169	10	21	8

*4 ニコスとアコムとの連結ベース合算 *5 銀行および信託銀行の海外連結子会社の合算
 *6 その他子会社および連結調整等

保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

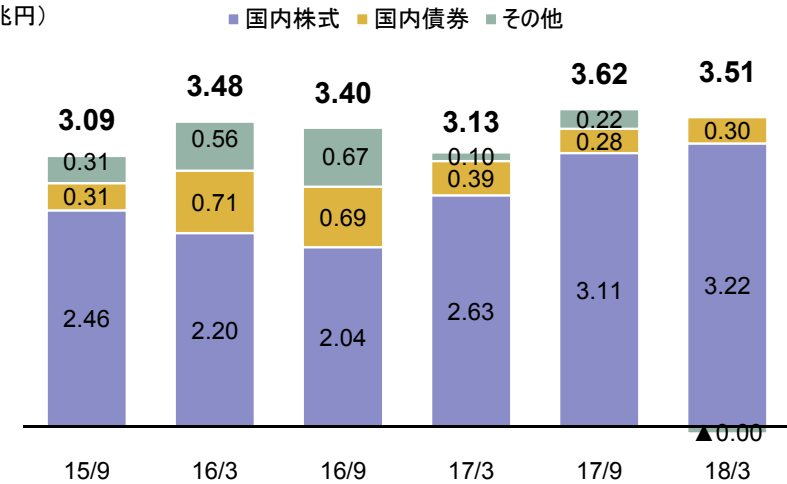
その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)

	18年3月末残高		評価損益	
		17/3末比		17/3末比
1 合計	553,973	5,841	35,174	3,783
2 国内株式	55,410	3,763	32,201	5,850
3 国内債券	269,806	▲7,082	3,055	▲936
4 国債	224,505	▲15,600	2,590	▲919
5 その他	228,756	9,160	▲83	▲1,130
6 外国株式	3,345	1,517	359	▲139
7 外国債券	174,483	▲4,689	▲1,390	▲1,306
8 その他	50,927	12,332	948	314

その他有価証券評価損益の推移

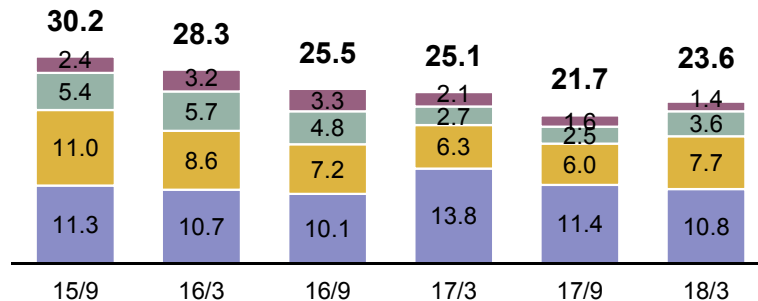
(兆円)



国債の残存期間別残高(2行合算)*1

(兆円)

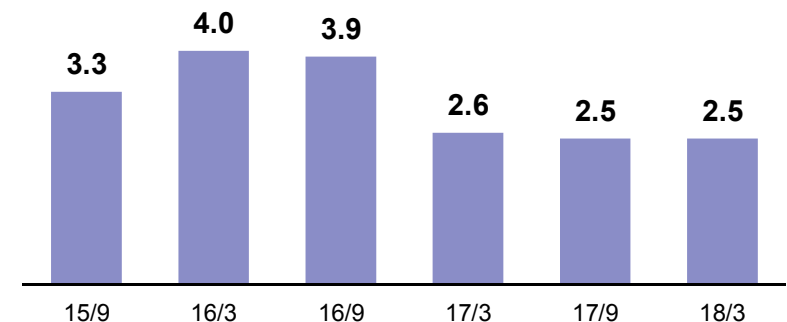
■ 1年以内 ■ 1年超5年 ■ 5年超10年 ■ 10年超



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

デュレーション(国債のみ・2行合算)*2

(年)



*2 その他有価証券

自己資本の状況

【連結】

自己資本額

- 利益剰余金増加および劣後債務の調達等により、総自己資本は7,193億円増加
- 普通株式等Tier1資本は8,710億円増加

リスクアセット

- 信用リスクアセット : ▲7.0兆円
与信先の格上げ等を主因に減少
- フロア調整額^{*1} : +5.4兆円

普通株式等Tier1比率

- 完全実施ベース^{*2} : 12.5%
- 同上(有価証券含み益除き) : 10.1%
- 規制最終化ベース^{*3} : 11.7%

レバレッジ比率

- 段階実施ベース : 5.01%

*1 バーゼルIとバーゼルIIIの乖離による調整額

*2 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

*3 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	17年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	11.76%	12.58%	0.82%
2 Tier1比率	13.36%	14.32%	0.95%
3 総自己資本比率	15.85%	16.56%	0.70%
4 普通株式等Tier1資本	134,138	142,849	8,710
5 うち利益剰余金	92,785	100,646	7,861
6 うちその他の包括利益累計額	23,691	31,438	7,747
7 うち調整項目の額(のれん等)	▲13,632	▲17,861	▲4,228
8 その他Tier1資本	18,186	19,668	1,481
9 うち優先出資証券・劣後債務	16,502	18,221	1,719
10 うち為替換算調整勘定	1,116	-	▲1,116
11 Tier1資本	152,324	162,517	10,192
12 Tier2資本	28,436	25,437	▲2,999
13 うち劣後債務	21,326	21,650	324
14 うちその他有価証券含み益	2,778	-	▲2,778
15 総自己資本(Tier1+Tier2)	180,761	187,954	7,193
16 リスクアセット	1,139,863	1,134,636	▲5,227
17 信用リスク	969,063	898,231	▲70,832
18 マーケットリスク	21,357	27,145	5,787
19 オペレーショナルリスク	67,345	72,360	5,014
20 フロア調整	82,097	136,899	54,802

2018年度業績目標・配当金予想

【連結】

2018年度業績目標

- 2018年度の親会社株主純利益目標は8,500億円

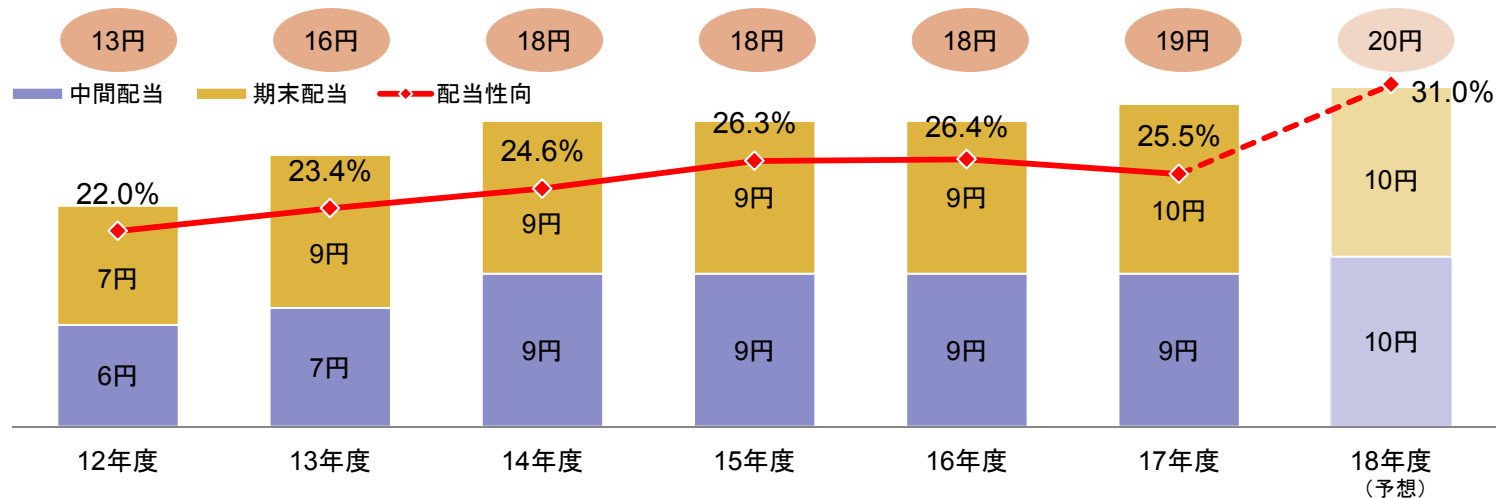
(単位:億円)

〈連結〉	2017年度		2018年度	
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期	通期
1 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	7,007	12,328	5,000	10,400
2 与信関係費用総額	31	▲ 461	▲ 300	▲ 1,200
3 経常利益	8,640	14,624	6,300	12,300
4 親会社株主純利益	6,269	9,896	4,500	8,500

配当金予想

- 17年度の普通株式1株当たり配当金は、従来予想比1円増配の19円
- 18年度の普通株式1株当たり配当金は、17年度比1円増配の20円を予想

1株当たり配当金の実績・予想



自己株式の取得および消却の概要

【連結】

- 総額500億円を上限とする自己株式取得を決議。全株を消却する予定

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度上期
取得した株式の種類	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式
取得価額の総額	約1,000億円	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	500億円 (上限)
取得した株式の総数	約1億4,859万株	約2億3,285万株	約3億3,285万株	約2億6,881万株 全株消却済	1億株(上限) <u>全株消却予定</u>

(参考)2018年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) : 13,193,437,723株
自己株式数 : 706,590,297株

(参考)	14年度	15年度	16年度	17年度
総還元率	34.2%	47.2%	47.9%	45.7%